

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 京都ホテル

E04550

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 孝一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	4,601,489	2,253,260	10,486,879
経常利益又は損失（△）（千円）	△109,652	△4,344	425,235
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△52,878	4,505	212,396
純資産額（千円）	—	1,768,649	1,853,782
総資産額（千円）	—	21,325,443	21,843,506
1株当たり純資産額（円）	—	171.99	180.24
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（円）	△5.14	0.44	20.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	8.3	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	301,023	—	902,617
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△31,944	—	△402,911
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△396,204	—	△779,209
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,234,756	1,361,881
従業員数（人）	—	471	432

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第90期及び第91期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

4. 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社を存続会社として、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社を平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	471	(218)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、従業員数の（ ）は、臨時従業員（契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において50名増加したのは、提出会社の理由と同様、平成21年4月に新入社員を51名採用したことによります。
3. 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の有限会社おいけプロパティ及び有限責任中間法人おいけインベストメントは従業員の在籍がございません。また、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社を当年4月1日付にて当社に吸収合併したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	471	(218)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、従業員数の（ ）は、臨時従業員（契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において60名増加したのは、平成21年4月に新入社員を51名採用したこと、また、平成21年4月に連結子会社でありました京都ホテル実業(株)を吸収合併したことにより9名を当社社員として受け入れたことによります。なお、臨時従業員は24名減少しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 29,302	室 24,357	% 83.12
食堂	室 12	名 68,979	名 128,337	回転 1.86
宴会	室 13	名 189,160	名 50,789	回転 0.27

(ロ) からすま京都ホテル

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 23,205	室 17,603	% 75.86
食堂	室 3	名 13,286	名 12,967	回転 0.98
宴会	室 6	名 73,710	名 32,339	回転 0.44

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
宿泊部門	770,274	34.2	△14.0
宴会部門	749,112	33.2	△23.2
レストラン部門	645,788	28.7	0.9
その他部門	88,085	3.9	△49.6
合計	2,253,260	100.0	△16.1

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱の影響により、企業業績や雇用情勢に厳しさが増し、個人消費は低迷し、景気の悪化が続いております。

京都のホテル業界におきましては、海外経済の落ち込みに加えて為替円高の影響から、外国人観光客の宿泊者数減少や企業業績の悪化に伴う法人宴会等の受注減少も広範囲に見られました。さらに、新型インフルエンザのまん延懸念やメディアの積極報道もあり、とりわけ関西地区に広がったことから観光客の減少に拍車がかかり、大変厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては、京都ホテルオークラの新創業15周年を記念して、各レストランにおいて記念メニューを販売したほか、宴会部門ではブライダルフェアの開催および全社セールス運動を実施するなど、積極的なセールス活動に取り組み、業績の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は22億5,326万円、営業利益は1億1,775万円を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

当第2四半期連結会計期間における京都ホテルオークラは、インターネット予約が順調に推移しましたが、外国人旅行及び法人の大幅な減少と新型インフルエンザの影響による個人客の減少で、売上高は前年同期比8,769万円減となりました。

からすま京都ホテルは、外国人旅行に大きな落ち込みが無かったものの、新型インフルエンザにより相当数の修学旅行がキャンセルになったことや一般の団体客も減少し、売上高は前年同期比3,721万円減となりました。

この結果、売上高は7億7,027万円となりました。

宴会部門

当第2四半期連結会計期間における京都ホテルオークラは、婚礼部門が試食会を開催し単価アップを図りましたが、件数は前年を下回り、売上高は前年同期比9,512万円減となりました。また、一般宴会におきましては、インセンティブや大型宴会、展示会の件数が減少し、売上高は前年同期比9,137万円減となりました。

からすま京都ホテルは、懇親会、歓送迎会の件数が減少し、さらに新型インフルエンザの影響による修学旅行のキャンセルで売上高は前年同期比3,976万円減となりました。

この結果、売上高は7億4,911万円となりました。

レストラン部門

当第2四半期連結会計期間における京都ホテルオークラは、新創業15周年を迎え記念メニューを展開し、販売強化に取り組みましたが、宿泊客の減少や新型インフルエンザの影響により売上高は減少いたしました。もともと、連結子会社の吸収合併により平成21年4月より京料理「栗田山荘」の売上高4,368万円を当部門に加えたことにより、売上高は前年同期比1,090万円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」が客数、客単価ともに前年を下回りました。また、味処「すすほり」では客単価はアップしたもののランチの客数の減少が響くなど、売上高は前年同期比532万円減となりました。

この結果、売上高は6億4,578万円となりました。

その他部門

当第2四半期連結会計期間における施設賃貸料、電話等の売上高は8,808万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済、売上債権の減少などにより前四半期連結会計期間末に比べ562万円増加し、12億3,475万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,006万円となりました。これは主に利息の支払いが2億1,525万円ありましたが、減価償却費2億203万円、売上債権の減少額6,879万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,258万円となりました。これは主に定期預金の解約による増加要因はありましたが、有形固定資産の取得による支出3,032万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,185万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,380万円、リース債務の返済による支出1,246万円、配当金の支払いによる支出523万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.43
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	516	4.99
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方岡東町173-1	364	3.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	3.39
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.39
株式会社I zutsuMother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町 181番地	209	2.02
サントリービア&スピリッツ株式会 社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.22
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	110	1.07
計	—	7,443	72.00

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,000	10,195	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4	54,000	—	54,000	0.52
計	—	54,000	—	54,000	0.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	501	500	480	470	450	438
最低(円)	490	470	440	430	410	406

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 専務取締役	「京都ホテルオークラ」 総支配人	清原 當博	平成21年5月31日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,756	1,377,481
売掛金	316,190	520,014
原材料及び貯蔵品	52,157	101,177
繰延税金資産	93,942	29,060
その他	47,342	52,495
貸倒引当金	△1,530	△2,432
流動資産合計	1,742,858	2,077,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,575,577	13,851,018
機械装置及び運搬具（純額）	64,324	65,413
土地	5,049,750	5,049,750
工具、器具及び備品（純額）	315,653	361,975
リース資産（純額）	83,956	—
建設仮勘定	—	69,374
有形固定資産合計	* 19,089,263	* 19,397,531
無形固定資産		
ソフトウェア	27,579	32,257
リース資産	135,584	—
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	167,594	36,687
投資その他の資産		
投資有価証券	151,524	152,211
繰延税金資産	54,778	52,677
その他	129,684	136,861
貸倒引当金	△10,260	△10,260
投資その他の資産合計	325,727	331,490
固定資産合計	19,582,584	19,765,709
資産合計	21,325,443	21,843,506

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,410	248,929
短期借入金	2,257,000	2,257,000
1年内返済予定の長期借入金	619,200	605,800
未払法人税等	13,835	58,964
未払金	545,835	637,935
その他	515,740	478,985
流動負債合計	4,067,022	4,287,615
固定負債		
長期借入金	13,865,820	14,224,420
退職給付引当金	102,699	109,352
長期預り保証金	1,300,242	1,297,835
役員退職慰労引当金	30,666	70,502
リース債務	190,343	—
固定負債合計	15,489,771	15,702,109
負債合計	19,556,793	19,989,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	639,350	723,084
自己株式	△23,474	△22,484
株主資本合計	1,775,238	1,859,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,589	△6,181
評価・換算差額等合計	△6,589	△6,181
純資産合計	1,768,649	1,853,782
負債純資産合計	21,325,443	21,843,506

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,601,489
売上原価	931,077
売上総利益	3,670,412
販売費及び一般管理費	※ 3,533,923
営業利益	136,489
営業外収益	
受取利息	407
受取配当金	1,500
受取手数料	4,294
その他	5,205
営業外収益合計	11,409
営業外費用	
支払利息	237,581
その他	19,969
営業外費用合計	257,551
経常損失(△)	△109,652
特別損失	
固定資産除却損	6,537
特別損失合計	6,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,189
法人税、住民税及び事業税	3,392
法人税等調整額	△66,703
法人税等合計	△63,311
四半期純損失(△)	△52,878

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	2,253,260
売上原価	424,619
売上総利益	1,828,640
販売費及び一般管理費	※ 1,710,888
営業利益	117,752
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	1,500
受取手数料	2,200
その他	3,271
営業外収益合計	7,004
営業外費用	
支払利息	119,004
その他	10,096
営業外費用合計	129,101
経常損失(△)	△4,344
特別損失	
固定資産除却損	880
特別損失合計	880
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,225
法人税、住民税及び事業税	2,388
法人税等調整額	△12,119
法人税等合計	△9,730
四半期純利益	4,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△116,189
減価償却費	399,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,653
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,835
受取利息及び受取配当金	△1,908
支払利息	237,581
固定資産除却損	6,537
売上債権の増減額 (△は増加)	203,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,519
未払金の増減額 (△は減少)	△17,885
その他	△6,579
小計	573,091
利息及び配当金の受取額	1,908
利息の支払額	△238,624
法人税等の支払額	△35,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	15,600
有形固定資産の取得による支出	△46,724
無形固定資産の取得による支出	△990
その他	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△345,200
リース債務の返済による支出	△20,035
自己株式の取得による支出	△990
配当金の支払額	△29,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,234,756

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社を存続会社として、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社を当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日付）において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間の簡便な会計処理方法につきましては、重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,616,153千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,263,514千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料及び賞与	1,342,514千円
減価償却費	399,601
退職給付費用	48,564
役員退職慰労引当金繰入額	9,324

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料及び賞与	658,425千円
減価償却費	202,035
退職給付費用	23,581
役員退職慰労引当金繰入額	2,389

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,234,756
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>1,234,756</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,338,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 54,854株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,855	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社企業集団の所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

当社(ホテル事業)及び当社の連結子会社である京都ホテル実業株式会社(料理旅館業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、京都ホテル実業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

一層の経営の効率化を図ることを目的として、当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

なお、京都ホテル実業株式会社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はいたしておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	171.99円	1株当たり純資産額	180.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.14円	1株当たり四半期純利益金額	0.44円

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額及び純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△52,878	4,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (千円)	△52,878	4,505
期中平均株式数(株)	10,284,032	10,283,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社 京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。